

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年5月24日

【事業年度】 第55期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社ハローズ

【英訳名】 HALOWS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤利行

【本店の所在の場所】 広島県福山市南蔵王町六丁目26番7号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 岡山県都窪郡早島町早島3270番地1(本部)

【電話番号】 086-483-1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 佐藤太志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高	(百万円)	62,989	68,107	71,484	77,389	81,716
経常利益	(百万円)	2,071	2,205	2,314	2,689	2,468
当期純利益	(百万円)	1,140	1,211	970	1,319	1,408
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)	-	-	-	-	-
資本金	(百万円)	1,167	1,167	1,167	1,167	1,167
発行済株式総数	(株)	18,144,000	18,144,000	18,144,000	18,144,000	18,144,000
純資産額	(百万円)	9,925	10,937	11,707	12,827	14,037
総資産額	(百万円)	29,252	35,403	37,803	38,987	40,819
1株当たり純資産額	(円)	547.03	602.81	645.28	707.01	773.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	11.00 (-)	11.00 (-)	11.00 (-)	11.00 (-)	11.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	62.83	66.77	53.47	72.73	77.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.9	30.9	31.0	32.9	34.4
自己資本利益率	(%)	12.1	11.6	8.6	10.8	10.5
株価収益率	(倍)	9.4	10.0	13.3	9.8	9.3
配当性向	(%)	17.5	16.5	20.6	15.1	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,084	3,187	847	4,089	3,341
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,909	4,331	6,229	3,287	3,433
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	833	2,980	4,156	1,485	317
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,258	6,094	3,174	2,490	2,715
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	598 (1,692)	636 (1,911)	693 (2,002)	742 (2,203)	789 (2,383)

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

4 従業員数のうち(外、平均臨時雇用者数)の平均臨時雇用者数は、1日8時間換算により算出しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年3月、広島県府中市において個人商店として創業、食料品販売を開始いたしました。その後、業容の拡大に対応すべく、昭和33年10月株式会社府中スーパーマーケットを設立し、当時の備後地方（広島県東部）ではまだ少なかったスーパーマーケットを府中駅前に開店いたしました。

年月	変遷の内容
昭和33年10月	広島県府中市に株式会社府中スーパーマーケット設立。
昭和49年7月	広島県福山市伊勢丘に本店移転。
昭和58年3月	広島県福山市南蔵王町に本店移転。
昭和63年3月	C I 導入、株式会社ハローズに社名変更、以後順次、既存店の店名をハローズに変更。
平成元年6月	広島県福山市に惣菜加工工場として株式会社ハローエンタープライズ設立。
平成2年11月	オフコンによる情報システム導入、E O S、P O Sシステム導入。
平成6年3月	24時間営業開始（引野店）、以後、売場面積300坪規模で24時間営業店舗を展開。
平成8年6月	コンピュータシステム入替、社内オープンシステム導入。
平成11年12月	神辺店にテナント棟3棟を建設し複合化。
平成12年7月	株式会社ハローエンタープライズを吸収合併。
平成13年2月	広島県深安郡神辺町（現福山市）に本部移転、物流センター（青果物流、チルド物流）稼働。
平成13年11月	岡山県内に初の出店。（広江店）
平成14年9月	株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成15年10月	広島県尾道市でドライ共配センター稼働。
平成15年12月	プライベートブランド商品名を「ハローズセレクション」ブランド・ロゴに集約、運用開始。
平成16年5月	資材一括物流（H F P C）開始。
平成16年5月	岡山県倉敷市に売場面積600坪規模の中庄店開店。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	広島県深安郡神辺町（現福山市）にドライ共配センターを移転。
平成19年2月	岡山県倉敷市で岡山チルドセンター稼働。
平成19年4月	岡山県岡山市でフローズンセンター稼働。
平成20年6月	香川県に初の出店。（丸亀店）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（J A S D A Q市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所J A S D A Q市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場。
平成22年10月	岡山県都窪郡早島町に本部移転。
平成23年1月	岡山県都窪郡早島町で早島物流センター稼働。（平成23年3月全面稼働）
平成23年8月	愛媛県に初の出店。（西条飯岡店）
平成24年9月	岡山県都窪郡早島町でエコセンター稼働。
平成24年10月	香川県坂出市で坂出低温センター稼働。
	平成25年2月28日現在 56店舗

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、チェーンストアとして広島、岡山、香川及び愛媛商勢圏（瀬戸内沿岸部）に配置した店舗において24時間営業を主体にした食品スーパーマーケットを営む流通小売業であります。

平成25年2月28日現在、56店舗（広島県20店舗、岡山県23店舗、香川県9店舗、愛媛県4店舗）を運営しております。広島、岡山、香川及び愛媛商勢圏では、ドミナント出店（一定の地域に集中的に出店すること。）をしております。出店形態は24時間営業の売場面積450坪型及び600坪型の食品スーパーマーケットを核として異業種と複合化したオープンモール型のNSC（近隣購買型ショッピングセンター）を主力業態としております。

立地は、商圏人口3万人を基準とし、サバブ（郊外住宅地域）、又はアーバン（都市住宅地域）に出店しております。敷地面積は、2,000坪から10,000坪を目安とし、駐車台数は売場面積3坪に対して1台以上確保することを基本にしております。

主な販売品目は、青果、鮮魚、惣菜、精肉、デイリー、一般食品、菓子、酒類及び雑貨等であります。

季節の上位品目の豊富な品揃え、広く停めやすい駐車場やストレスを感じさせない高い天井等により明るく快適な店づくりを推進しております。

当社は、商品小売事業の単一セグメントのため、セグメント別の区分はしておりません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
789 (2,383)	31.3	8.0	3,876

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数の（外書）は、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員（1日8時間換算）の当事業年度の平均雇用人員であります。なお、派遣社員は除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要などを背景として緩やかに回復しつつも、欧州政府債務危機や中国経済の減速懸念などの不安要因及び長期の円高基調などによる下押しリスクが払拭されず、不安定な状況で推移しました。しかしながら、12月の政権交代後のデフレ脱却へ向けた政策や円安の進行で、楽観視はできないものの今後の景気回復への期待が高まりました。

小売業界におきましては、消費回復への期待を持ちつつも、雇用・所得環境の低迷、電力の供給問題、電力価格上昇及び消費税増税への懸念から生活防衛意識が一層強まっており、消費者の節約志向、価格の低下傾向が続きました。また、競合店の業態転換及び新規出店、業態間競争などによる集客・価格競争が続きました。

このような状況の中で当社は、「食を通じて地域社会に貢献する」という理念の下、「地域一番お客様貢献店」を目指し次の取り組みなどを行いました。

商品面におきましては、「生活防衛企画」である「低価格最善選」を継続して実施するとともに、平成24年11月からは「緊急30品目の値下げ」による低価格の訴求を行いました。さらに、当社プライベート・ブランド商品の「ハローズセレクション」の開発にも注力いたしました。また、「早島物流センター」の活用により商品調達コストの低減を進めるとともに、四国地域の物流の効率化のために、平成24年10月に香川県坂出市に「坂出低温センター（中継センター）」を開設いたしました。

店舗運営面におきましては、お客様に安全・安心な商品をご提供するため、鮮度・品質管理の強化、基本である加工技術及び店舗コンディションの向上に努めました。また、戸手店、新涯店、山手店、引野店（いずれも広島県福山市）を改装して店舗の魅力アップを図り、陳列方法の改善などの見せ方・売り方の工夫と併せて効果を上げました。

店舗開発面におきましては、平成24年8月に岡山県岡山市に妹尾店（450坪型）、同年9月に香川県観音寺市に大野原店（600坪型）、同年11月に愛媛県今治市に今治店（600坪型）、平成25年2月に愛媛県四国中央市に土居店（600坪型）を、いずれも24時間営業の店舗として新規出店いたしました。これにより、店舗数は広島県20店舗、岡山県23店舗、香川県9店舗、愛媛県4店舗の合計56店舗となりました。

また、リサイクル事業による循環型社会への貢献を目的に、平成24年9月に早島物流センター内に「エコセンター」を稼働させました。

経費面におきましては、委員会などを活用して業務改革、競争見積りなどを行い、コスト削減に取り組みました。また、一部既存店舗の照明のLED化も行いました。

利益面におきましては、低価格指向への対応で売価を抑制したこと及び改装などにより経費が増加したことで、営業利益、経常利益は前年を下回りました。

以上の結果、当事業年度の売上高は817億16百万円（前期比5.6%増）、営業利益は25億49百万円（前期比8.1%減）、経常利益は24億68百万円（前期比8.2%減）、当期純利益は14億8百万円（前期比6.8%増）となりました。

また、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益を25億円、長期借入れによる収入37億89百万円、有形固定資産取得等による支出32億38百万円及び長期借入金の返済による支出27億94百万円等の要因により、前事業年度末に比べて2億25百万円増加し、当事業年度末には27億15百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33億41百万円（前期比7億48百万円減少）でありました。これは主に、税引前当期純利益25億円（前期比40百万円減少）、減価償却費19億38百万円（前期比2億13百万円増加）、未払消費税等の減少1億69百万円（前期は2億96百万円の増加）及び法人税等の支払額11億18百万円（前期比96百万円減少）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34億33百万円（前期比1億45百万円増加）でありました。これは主に、出店候補地の土地及び新店舗の建設等に伴う有形固定資産取得による支出32億38百万円（前期比3億28百万円増加）、長期前払費用の取得による支出2億61百万円（前期比38百万円減少）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億17百万円（前期は14億85百万円の減少）でありました。これは主に、長期借入れによる収入37億89百万円（前期比14億63百万円増加）、短期借入金の減少額3億円（前期比9億円減少）、長期借入金の返済による支出27億94百万円（前期比5億57百万円増加）及び配当金の支払額1億99百万円（前期比0百万円増加）によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品部門	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		増減額	増減率
	仕入高	構成比	仕入高	構成比		
青果	6,654	11.3	7,312	11.8	657	9.9
鮮魚	3,776	6.4	3,926	6.3	149	4.0
惣菜	4,994	8.5	5,407	8.7	412	8.3
精肉	5,951	10.1	6,182	9.9	231	3.9
生鮮計	21,376	36.3	22,828	36.7	1,452	6.8
デイリー	13,923	23.7	14,805	23.8	881	6.3
一般食品	10,844	18.5	11,376	18.3	531	4.9
菓子	3,602	6.1	3,738	6.0	135	3.8
酒	4,594	7.8	4,863	7.8	269	5.9
雑貨	4,060	6.9	4,241	6.8	180	4.5
その他	433	0.7	404	0.6	28	6.6
ドライグロサリー計	37,458	63.7	39,429	63.3	1,971	5.3
合計	58,835	100.0	62,258	100.0	3,423	5.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

商品部門別販売実績

(単位：百万円)

商品部門	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
		%		%		%
青果	8,114	10.5	8,692	10.7	577	7.1
鮮魚	5,312	6.8	5,578	6.8	265	5.0
惣菜	8,652	11.2	9,501	11.6	849	9.8
精肉	8,497	11.0	9,018	11.0	520	6.1
生鮮計	30,577	39.5	32,790	40.1	2,213	7.2
デイリー	18,104	23.4	19,214	23.5	1,109	6.1
一般食品	13,106	16.9	13,723	16.8	617	4.7
菓子	4,960	6.4	5,186	6.4	226	4.6
酒	5,290	6.9	5,676	6.9	385	7.3
雑貨	4,792	6.2	4,728	5.8	64	1.3
その他	557	0.7	396	0.5	161	28.9
ドライグロスラリー計	46,812	60.5	48,925	59.9	2,113	4.5
合計	77,389	100.0	81,716	100.0	4,326	5.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な販売先の販売実績で、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。

地域別販売実績

(単位：百万円)

地域	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	増減額	増減率 (%)
広島県	26,808	26,549	259	1.0
岡山県	37,710	37,573	136	0.4
香川県	11,795	13,756	1,960	16.6
愛媛県	1,074	3,836	2,762	257.2
合計	77,389	81,716	4,326	5.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たり売上高

項目	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	77,389	81,716	5.6
売場面積(期中平均) (㎡)	83,317	92,024	10.4
1㎡当たり期間売上高 (千円)	928	887	4.4
従業員数(期中平均) (人)	2,945	3,186	8.2
1人当たり期間売上高 (千円)	26,278	25,648	2.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 売場面積(期中平均)は、営業月数単位による加重平均で算出しております。

3 従業員数(期中平均)は、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含んでおります。なお、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員は1日8時間換算の期中平均により算出しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 出店における課題

広島商勢圏、岡山商勢圏、香川商勢圏、愛媛商勢圏に続き、徳島商勢圏でのドミナント化を確立してまいります。業態に関しましては、主にサブパブ(郊外住宅地域)に出店する売場面積600坪型及びアーバン(都市住宅地域)に出店する売場面積450坪型の標準化したフォーマットを確立してまいります。また、買物に便利な商業集積地として、異業種と複合化したオープンモール型のNSC化と商圏内ベスト立地の確保に引き続き取り組んでまいります。

(2) 商品における課題

新鮮・安全・安心な生鮮食品、出来たて、おいしさをとものたつ惣菜等の調理済み食品、品質が高く、低価格なドライグロサリー食品及び当社PB商品であります「ハローズセレクション」を販売計画及びカテゴリーマネジメントに基づいて提供してまいります。「ハローズセレクション」は積極的に開発を進めて充実を図り、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。また、早島物流センターの活用など、商品の安定供給と物流の効率化を推進してまいります。

開発商品、仕入商品の安全・安心に関しましては、社内自主衛生基準に基づく工場調査を継続的に実施してまいります。

(3) 店舗運営における課題

店舗における商品補充、生鮮品の加工、清掃等の業務が時間帯ごとに明確化された「24時間店舗運営システム」、24時間営業の商品・資材の提供を支援する「24時間物流システム」、そして顧客ニーズと各業務システムを連携する「24時間情報システム」をさらに高度運用することにより、労働生産性の向上、品切れによるチャンスロスの防止、売れ残り等のロスの削減、ローコスト・オペレーションの確立に努めてまいります。また、安全な商品を安心して購入していただくために、店舗衛生検査、表示チェックなどを強化し、適正な鮮度、品質、表示を継続してまいります。

(4) 組織における課題

昇格制度や業績評価制度及び報奨金制度等のインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでまいります。また、今後の出店にとめない、店長、副店長及び主任の早期育成並びにパートタイム社員の戦力化を図ります。さらに、営業力の強化のため、経験者の採用及び嘱託社員制度の運用により、優秀な人材の確保にも努めてまいります。

(5) 環境保全における課題

新規店舗及び既存店舗での省エネ設備導入、店舗での電気使用量削減活動による省エネへの取り組みや、食品リサイクル活動、エコセンターを活用した容器等の資源リサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は、事業等に関するリスクについての定期的な評価を実施しており、その中で投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。したがって、以下は当社に関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外にもリスクは存在します。当社は、事故、障害、災害等が発生する可能性を踏まえ、発生回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 出店戦略について

当社は、現在広島県、岡山県、香川県及び愛媛県に店舗を展開しております。今後も、周辺地域も含めて店舗網を拡充する計画を継続してまいります。出店先の選定につきましては出店条件を設定し、立地条件、周辺人口、採算性等の調査に基づき、投資回収期間及び予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象としておりますが、出店条件に合致する物件がなく出店を取りやめる場合又は諸条件の変更等により出店予定数の見直しや開発コストが増大する可能性があります。これらに伴い、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社店舗の出店及び増改築に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合があり、売場面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増改築については、都道府県又は政令指定都市及び指定された市に届出が義務付けられております。「大規模小売店舗立地法」届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえ審査が進められます。したがって、審査の状況及び規制の変更等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営環境について

当社は、食品スーパーマーケットを主体としており、個人消費者との結びつきが強い業種であります。したがって、雇用環境等の悪化による消費購買力の低下、天候要因による季節の売れ筋商品の変化等により売上が低下する場合があります。また、競合他社の進出や業態変更による競争の激化等での売上の低下、あるいは商品調達価格の上昇などによる収益性の悪化などは、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、生食肉及びノロウイルスによる食中毒、鳥インフルエンザの発生や食品の偽装問題などに見られるように、食の安全性を揺るがす問題の発生は、消費者の購買意欲を低下させる要因となり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品衛生管理について

当社は、食料品の小売業として「食品衛生法」の規制を受けており、商品の取り扱いに関する衛生管理、鮮度管理及び温度管理等に対し厳格な注意を払っております。また、製造委託先工場への立入り検査や店頭商品の抜き取り検査を行うなど、全社一丸となり商品全般で予見されるリスクの発生防止に取り組んでおります。

しかしながら、上記の衛生管理等の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品開発について

当社は、PB（プライベートブランド）商品の開発を積極的に行っており、その開発にあたっては、「適切な品質」、「低価格」及び「安全・安心・健康」を基本コンセプトにし、品質管理においては、上記(3)に記載のとおり、厳格な管理を行っております。しかしながら、商品が消費者ニーズに合致しなくなった場合、又は当社PB商品に起因する事故等が発生した場合は、当社に対する信頼の失墜、売上高の低迷等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護法について

当社は、ポイントカード制度を導入しており、その会員情報として個人情報を取り扱っております。平成17年4月1日から全面的に施行された個人情報保護法は、個人情報を取り扱う事業者に対して、個人情報を安全に管理する義務、利用目的を特定し当該利用目的に限定して個人情報を利用する義務等を定めております。当社では、従業員の意識改革を行うとともに、保管場所の改善や機密文書のセキュリティ強化等、法の遵守に努めておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、当社の社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムトラブルについて

当社は、情報システムの安全管理体制構築を図っておりますが、自然災害、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥等によりシステム障害が発生した場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、物流や商品供給等の重要なインフラの業務委託先の技術力や収益力等が著しく低下した場合や当該業務委託先との契約の継続が困難となった場合も、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計導入による影響について

当社は、出店するにあたり建物、土地を一部自社保有しております。平成19年2月期から固定資産の減損会計の適用を受けており、保有する固定資産に減損処理が必要になった場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 厚生年金保険料の負担範囲拡大について

当社は、多数の短時間労働者(パートタイム社員)を雇用しております。今後、社会保険加入義務化の法改正が適用された場合、当社が負担する保険料の増加等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保と育成について

当社は、優れた人材の採用及び教育を最重要課題の一つとしており、今後の事業拡大には、パートタイム社員も含め優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。従業員に対しては、昇格制度や業績評価制度、また、報奨金制度等のインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでおります。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗管理レベル、商品力の低下等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 消費税率引き上げについて

税制改正により、消費税率の引き上げが実施された場合、食料品等個人消費への影響が予測され、加えて、新制度への対応等の費用発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 賃借した土地等の継続的使用について

当社は、新規出店の際に土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合は対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人・個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 敷金及び保証金について

当社は、賃借による出店にあたり、敷金及び保証金の差入れを行っております。この差入敷金保証金を担保するために賃借権の登記等保全対策を講じております。また、差入敷金保証金の一部は賃借期間にわたっての分割返済を受けておりますが、賃借先の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収できなくなった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金利変動による影響について

当社は、設備投資資金を主に長期借入金によって調達しており、主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、今後の資金調達において、急激に金利が上昇した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 災害等による影響について

当社は、一定地域に集中して出店しております。このため、地震や台風などの自然災害が発生した場合、多数の店舗が被害を受ける可能性があります。また、災害等による交通の遮断、放射性物質の影響などにより、商品の流通や仕入が困難となった場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 深夜営業について

当社は、24時間営業の店舗を主体としております。出店に際し、近隣住民の皆様への事前説明を実施するなど、営業に関するご理解を頂いておりますが、今後環境変化が起こり、24時間営業ができなくなった場合、物流や作業の変更によるコストが発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、ポイント引当金、退職給付引当金、資産除去債務、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産及び偶発事象等に関して、過去の実績や状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

流動資産

現金及び預金は、前事業年度末に比べ3億33百万円減少し、20億91百万円（前期比13.8%減）となり、預け金は、前事業年度末に比べ5億58百万円増加し、6億24百万円（前期比855.0%増）となりました。その結果、流動資産は前事業年度末に比べ4億36百万円増加し、54億16百万円（前期比8.8%増）となりました。

固定資産

有形固定資産は、新規店舗の建設、出店用地の土地購入等により、前事業年度末に比べ12億73百万円増加し、283億31百万円（前期比4.7%増）となりました。投資その他の資産は、新規出店に伴う長期前払費用の取得等により、前事業年度末に比べ1億65百万円増加し、68億46百万円（前期比2.5%増）となりました。その結果、固定資産は、前事業年度末に比べ13億95百万円増加し、354億2百万円（前期比4.1%増）となりました。

流動負債

流動負債は、短期借入金3億円減少等の要因により、前事業年度末に比べ3億52百万円減少し、99億68百万円（前期比3.4%減）となりました。

固定負債

新規出店4店舗の増加等により、長期借入金は、前事業年度末に比べ9億61百万円増加し、120億10百万円（前期比8.7%増）となりました。その結果、固定負債は、前事業年度末に比べ9億74百万円増加し、168億12百万円（前期比6.2%増）となりました。

純資産

利益剰余金は、前事業年度末に比べ12億9百万円増加し、117億58百万円（前期比11.4%増）となりました。その結果、純資産合計は前事業年度末に比べ12億9百万円増加し、140億37百万円（前期比9.4%増）となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、4店舗の新規出店による増収及び前事業年度開店店舗の増収により、前事業年度に比べ43億26百万円増加し、817億16百万円（前期比5.6%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、売上高の増加により、前事業年度に比べ35億6百万円増加し、621億21百万円（前期比6.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に比べ12億96百万円増加し、195億30百万円（前期比7.1%増）となりました。その主な要因は、店舗増加に伴う給料及び賞与、法定福利及び厚生費、地代家賃、水道光熱費及び減価償却費等の増加によるものであります。

営業利益

以上の結果、営業利益につきましては、前事業年度に比べ2億25百万円減少し、25億49百万円（前期比8.1%減）となりました。

営業外損益

営業外収益につきましては、前事業年度に比べ6百万円減少し、1億28百万円（前期比4.5%減）となりました。

営業外費用につきましては、前事業年度に比べ9百万円減少し、2億10百万円（前期比4.4%減）となりました。

経常利益

以上の結果、経常利益につきましては、前事業年度に比べ2億21百万円減少し、24億68百万円（前期比8.2%減）となりました。売上高に対する経常利益の比率は前事業年度と比べ0.5ポイント下降し、3.0%となりました。

特別損益

特別利益につきましては、国庫補助金等を計上したことにより、44百万円（前期比739.7%増）となりました。

特別損失につきましては、固定資産除却損等を計上したことにより、12百万円（前期比92.0%減）となりました。

当期純利益

以上の結果、税引前当期純利益につきましては、前事業年度に比べ40百万円減少し、25億円（前期比1.6%減）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は前事業年度に比べ1億29百万円減少し、10億91百万円（前期比10.6%減）となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は前事業年度に比べ89百万円増加し、14億8百万円（前期比6.8%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

広島、岡山、香川及び愛媛商勢圏の食生活のニーズに対応したニューフォーマット店舗を出店し、既存店舗と併せてドミナント化を図っております。新規出店は引き続き、小商圏立地でのNSC化を進め、顧客の来店頻度・購買頻度に合わせた顧客満足度の高い店舗づくりを、商品構成、売場構成を進化させることで実現してまいります。消費者ニーズへの対応は「24時間店舗運営システム」、「24時間物流システム」及び「24時間情報システム」を高度運用することで実現し、同時にローコストオペレーションを目指しております。

市場には様々な商品がどこでも同じような価格で流通しており、消費者は、多様な選択肢の中から自分に合った物を自由に選べる環境にあります。また、消費者のライフスタイルは年々変化しており、生活シーンの多様化はますます進んでいくものと考えております。

このような状況の中、当社は、「食を通じて地域社会へ貢献」という理念の下、店舗のクレンリネス、商品の鮮度・価格・品質・品揃え等基本の徹底とサービスの充実により、快適なショッピングやショートタイムショッピングを提供できる「地域一番お客様貢献店づくり」に取り組んでまいります。

平成23年3月に本格稼働した早島物流センターは、将来の出店計画の中心地に位置し、物流面での大幅な効率化、機能強化及び商品集荷、仕入原価の低減に大きく貢献しております。また、平成24年10月に、四国地域での出店エリア拡大への対応、既存商勢圏でのドミナント化推進及び競争力向上のため、坂出低温センター（中継センター）を開設し、早島物流センターとの連携による効果拡大を図っております。環境面では、平成24年9月に早島物流センターの敷地内にエコセンターを稼働開始し、店頭回収や自社内で発生した資源をリサイクルすることで、環境負荷の低減に努めております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、運転資金及び設備投資資金につきましては、主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び銀行等からの借入金により資金調達をしております。資金計画につきましては基本的に営業活動により得られた資金を有効活用し有利子負債の削減を図ることとしております。

当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
自己資本比率 (%)	33.9	30.9	31.0	32.9	34.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	34.3	34.1	33.1	32.2
債務償還年数 (年)	1.2	3.5	18.6	3.5	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.6	24.2	5.1	23.5	19.9

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

- 自己資本比率 (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。
 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
 4 キャッシュ・フロー及び利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
 5 平成21年2月期及び平成22年2月期の総資産には、期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分がそれぞれ3,230百万円、3,345百万円含まれております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、瀬戸内沿岸部で、標準化した店舗によるドミナント化を図りつつ、商勢圏の拡大をしております。

当社を取り巻く経営環境は、低成長という経済状況や同業他社と異業種の食品販売による競合状況において、今後も厳しい状況が続くものと考えております。また、税や雇用に関する法の改正に対応すべき状況下にあります。当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、お客様からご支持をいただける「地域一番お客様貢献店づくり」を行っていくことが重要であると考えており、以下の点を重点に経営を行ってまいります。

経済の低成長問題におきましては、価格設定、買上点数、生産性対策を行なうことで、経営効率を高めてまいります。

競合問題におきましては、既存店の改装、営業力強化及び商品構成の最適化により、競合他社との差別化対策を行なってまいります。

税に関する法改正におきましては利益率の確保と一品単価対策を、また雇用に関する対応については、高齢者雇用安定法、労働契約法に基づく運用を行なってまいります。

今後の出店政策につきましても立地、収益性の判断を慎重に行い、ショートタイムショッピングの提供など、お客様の利便性向上を考慮した店舗づくりを進め、長期的視点から当社店舗のドミナント地域を確固たるものに形成していく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は、31億15百万円となりました。その主な内訳は、新店4店舗（妹尾店、大野原店、今治店、土居店）の新設20億25百万円、早島エコセンターの新設1億88百万円、テナント棟の新設及び既存店舗の設備更新等6億39百万円であります。

なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、広島県に20店舗、岡山県に23店舗、香川県に9店舗、愛媛県に4店舗を有している他、本部及び物流センターを設けております。これらのうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
				面積(m ²)	金額				
引野店 (広島県福山市) 他広島県内19店舗	店舗	3,391	102	33,056 [232,770]	2,429	79	176	6,178	231 [772]
広江店 (岡山県倉敷市) 他岡山県内22店舗	店舗	5,259	67	36,258 [306,088]	3,007	104	101	8,540	281 [884]
丸亀店 (香川県丸亀市) 他香川県内8店舗	店舗	2,764	102	24,291 [125,807]	920	146	183	4,116	108 [375]
西条飯岡店 (愛媛県西条市) 他愛媛県内3店舗	店舗	1,491	133	437 [50,535]	31	-	247	1,904	59 [175]
本部 (岡山県都窪郡 早島町)	本部	413	-	- [4,667]	-	26	34	475	105 [19]
物流センター (岡山県都窪郡 早島町)	物流 センター	3,818	61	26,150 [45,459]	999	5	12	4,897	5 [60]

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「建物及び構築物」は、建物、建物附属設備、構築物及び資産除去債務に関する除去費用の合計であります。

3 従業員数は他社から当社への出向者を含み、[]はパートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員(1日8時間換算)を外書しております。

4 建物及び土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。なお、年間賃借料は1,929百万円であります。

5 上記の他、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、そのリース契約により賃借している主なものは、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	備考
電子計算機器及び ソフトウェア	一式	主に5年	13	11	所有権移転外 のファイナン ス・リース
店舗内設備等	一式	主に5年	192	86	

(注) 店舗内設備等とは、商品陳列ケース、冷凍冷蔵庫、自動包装値付機及びレジ周辺機器等であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年2月28日現在計画中の設備の新設状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手(予定) 年月	完了予定 年月	完成後の増 加売場面積 (㎡)
		総額	既支払額				
川之江店(仮称) (愛媛県川之江市)	店舗新設	776	9	自己資金及 び借入金等	平成25年 3月	平成25年 7月	2,336
因島店(仮称) (広島県尾道市)	店舗新設	864	43	自己資金及 び借入金等	平成25年 4月	平成25年 9月	2,123
合計		1,640	52				4,459

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加売場面積は、スーパーマーケットの面積のみを表示しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,200,000
計	49,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,144,000	18,144,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	18,144,000	18,144,000		

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注)	3,000	18,144,000	0	1,167	0	1,110

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 最近5年間において増減がないため、直近の増減を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	8	88	5	2	2,897	3,011	
所有株式数(単元)		8,685	48	74,585	15,023	2	83,093	181,436	400
所有株式数の割合(%)		4.79	0.02	41.11	8.28	0.00	45.80	100.00	

- (注) 1 自己株式12株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。また、自己株式2単元は「個人その他」の所有株式数(単元)に含まれております。
2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式が、11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンローズ	広島県福山市加茂町字北山230	4,751,900	26.19
佐藤利行	広島県福山市	2,798,610	15.42
株式会社マルナカ	香川県高松市円座町1001	1,417,600	7.81
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	82 Devonchire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,401,500	7.72
ハローズ従業員持株会	広島県福山市南蔵王町六丁目26-7	888,500	4.90
佐藤太志	広島県福山市	755,000	4.16
一般財団法人ハローズ財団	岡山県都窪郡早島町早島3270-1	384,000	2.12
小塩登美子	広島県福山市	210,400	1.16
佐藤新三	岡山県井原市	210,000	1.16
佐藤弘和	岡山県倉敷市	210,000	1.16
計		13,027,510	71.80

- (注) 一般財団法人ハローズ財団は、平成25年4月1日より公益財団法人ハローズ財団へ移行いたしました。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,143,400	181,434	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	18,144,000		
総株主の議決権		181,434	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式12株を含んでおります。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ハローズ	広島県福山市南蔵王町 六丁目26-7	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	44	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	212	-	212	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元については、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、経営基盤の確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定款に中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり11円といたしました。この結果、当期の配当性向は14.2%となりました。

また、内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装等、設備投資資金に充当し、なお一層の業容拡大を図る所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月23日 定時株主総会決議	199	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	800	741	798	798	761
最低(円)	550	557	620	605	680

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月
最高(円)	750	725	729	742	753	761
最低(円)	715	705	695	714	730	715

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	佐藤 利行	昭和24年 1月27日	昭和46年10月 昭和48年11月 平成 3年 7月 平成18年10月 当社入社 株式会社サンローズ専務取締役 当社代表取締役社長(現任) 株式会社サンローズ取締役(現任)	(注) 2	2,798,610
取締役 副社長	経営企画室長 兼管理本部長	佐藤 太志	昭和27年 9月 2日	昭和50年 9月 平成 2年 6月 平成 7年 6月 平成 7年 7月 平成11年 7月 平成19年 3月 平成21年 5月 平成23年 5月 平成24年10月 当社入社 事業管理部長 株式会社サンローズ取締役(現任) 当社取締役商品部長 常務取締役商品本部長 常務取締役商品本部長兼商品部長 取締役副社長 取締役副社長管理本部長 取締役副社長経営企画室長兼管理本 部長(現任)	(注) 2	755,000
専務取締役	店舗運営本部長 兼SV部長	小田 俊二	昭和28年 3月 8日	昭和51年 3月 昭和54年10月 昭和56年 6月 昭和61年 6月 平成 7年 7月 平成11年 7月 平成19年 3月 平成19年11月 平成21年 5月 株式会社宮内スーパー入社 当社入社 商品部長 店舗運営部長 取締役店舗運営部長 常務取締役店舗運営本部長 常務取締役店舗運営本部長兼 店舗運営部長 常務取締役店舗運営本部長 専務取締役店舗運営本部長兼SV部 長(現任)	(注) 2	203,000
常務取締役	開発部長	小島 宏教	昭和33年 9月10日	昭和54年 4月 昭和57年 5月 平成11年 4月 平成14年 5月 平成16年 3月 平成17年 3月 平成21年 5月 アイサワ工業株式会社入社 当社入社 店舗運営部長 取締役店舗運営部長 取締役営業企画部長 取締役開発部長 常務取締役開発部長(現任)	(注) 2	205,000
常務取締役	営業企画本部長 兼営業企画部長	亀井 公一	昭和24年 2月10日	平成10年10月 平成11年 6月 平成14年12月 平成15年 4月 平成15年 5月 平成17年 3月 平成19年 3月 平成21年 5月 平成23年 5月 株式会社やまや入社 同取締役商品部長 当社入社 商品部部長 取締役商品部部長 取締役ドライ商品部長兼商品企画部 長 取締役営業企画部長 常務取締役営業企画部長 常務取締役営業企画本部長兼営業企 画部長(現任)	(注) 2	6,000
取締役	社長室長	小塩 登美子	昭和17年 6月10日	昭和49年 6月 昭和56年 6月 平成 7年 7月 平成11年 7月 平成19年 3月 平成21年 5月 当社入社 総務部長 取締役総務部長 常務取締役管理本部長 常務取締役管理本部長兼 財務経理部長 取締役社長室長(現任)	(注) 2	210,400
取締役	商品本部長	花岡 秀典	昭和31年 7月 2日	昭和54年 4月 昭和56年 2月 平成10年11月 平成13年 9月 平成14年 6月 平成18年11月 平成19年 3月 平成21年 5月 平成24年10月 岡野食品産業株式会社入社 当社入社 商品部部長 店舗運営部部長 執行役員店舗運営部部長 執行役員店舗運営部部長兼福山地区長 執行役員SV部長 取締役商品本部長兼商品部長 取締役商品本部長(現任)	(注) 2	197,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	物流部長兼 物流センター長	高橋正名	昭和34年3月14日	昭和56年3月 平成10年11月 平成14年6月 平成18年11月 平成19年3月 平成21年5月 平成23年3月	当社入社 商品部部長 執行役員商品部部長 執行役員生鮮商品部長 執行役員物流企画部長 取締役物流企画部長 取締役物流部長兼物流センター長 (現任)	(注)2	45,000
取締役	商品部長	前田秀正	昭和32年9月20日	昭和54年6月 平成13年7月 平成14年6月 平成21年5月 平成24年10月	当社入社 情報システム部部長 執行役員情報システム部長 取締役経営企画部長 取締役商品部長(現任)	(注)2	99,000
取締役	店舗運営部長	末光憲司	昭和36年8月28日	昭和59年3月 平成19年11月 平成23年5月	当社入社 店舗運営本部店舗運営部長 取締役店舗運営部長(現任)	(注)2	11,800
監査役 (常勤)	-	岡本均	昭和31年2月13日	平成24年2月 平成25年5月	株式会社トマト銀行理事総務部長 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	稲福康邦	昭和19年7月5日	平成4年4月 平成13年5月	株式会社北川鉄工所経理課長 当社監査役(現任)	(注)4	16,400
監査役	-	松本卿式	昭和15年11月22日	平成3年7月 平成13年1月 平成14年5月	有限会社プチットメールダイゴ入社 MATSUMOTO代表(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	4,100
監査役	-	小林正和	昭和33年2月7日	昭和56年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年5月 平成20年4月	福山ガス株式会社入社 オフィス・ドウ・プラス代表(現任) 福山大学経済学部講師 当社監査役(現任) 福山大学経済学部准教授(現任)	(注)6	2,300
計							4,553,610

- (注) 1 監査役 岡本均、稲福康邦、松本卿式、小林正和の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 3 常勤監査役 岡本均の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主
総会終結の時までであります。
- 4 監査役 稲福康邦の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。
- 5 監査役 松本卿式の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。
- 6 監査役 小林正和の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。
- 7 取締役副社長 佐藤太志は代表取締役社長 佐藤利行の弟であります。
- 8 取締役 花岡秀典は代表取締役社長 佐藤利行及び取締役副社長 佐藤太志の義弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営理念の一つである「地域社会の生活文化向上に貢献する」に基づき、良き企業市民として社会に貢献するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題であると認識し、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に取り組んでおります。会社法制は勿論のこと、各種法令・ルール・社会規範を遵守し、透明でかつ公正な事業の執行をすることにより、企業の安定性確保や社会環境に適合するなど企業の社会的責任（CSR）を広く果たし、お客様や地域社会に貢献することができる企業を目指して経営を行ってまいります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

イ．会社の機関の内容

当社は、企業統治の体制として、監査役制度を採用しております。役員は取締役10名、監査役4名の体制となっており、このうち監査役4名は社外からの選任であります。社外監査役には、当社の業務執行に関し、適法性・妥当性確保の観点から専門家を選任しております。

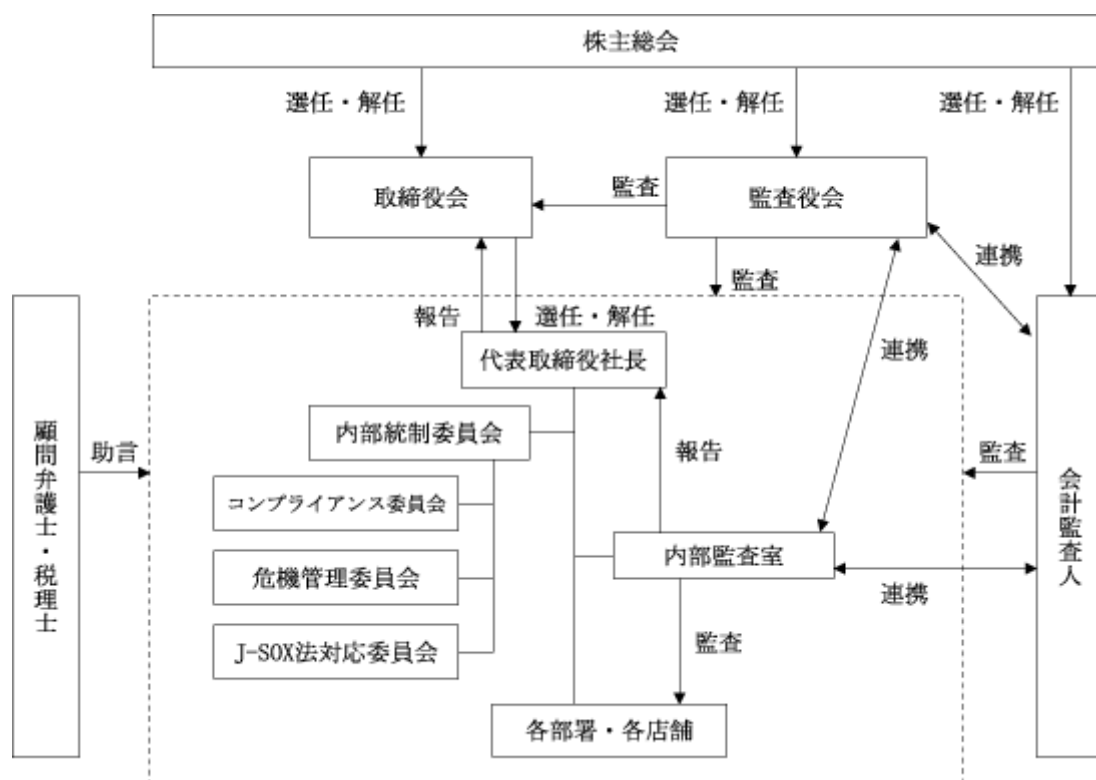
当社の最高意思決定機関である取締役会は、毎月1回開催されるほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を逐次監督しております。日常業務の遂行につきましては、主要職位へ取締役を配置し、必要な権限を委譲して業務推進体制を構築しております。なお、社外監査役は、取締役会等に参加し、それぞれの豊富な経験と高い見識に基づいた提言や意思表明を行っております。

また、全取締役・監査役・主要な本部室次長により構成される経営戦略会議を設置し、経営及び業務運営に関する重要執行方針を協議もしくは決定することとし、経営の透明性を確保しております。

当社は、社外監査役による監査及び経営戦略会議による協議によって、経営の監視機能の客観性及び中立性の確保等が十分に機能する企業統治体制が整っていると考えております。

ロ．コーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



ハ．内部統制システムの整備状況

a. 内部統制委員会

当社は、全社的な危機管理に備えるため、内部統制委員会で定期的にリスクの評価を行っております。また、コンプライアンス委員会、危機管理委員会及びJ-SOX法対応委員会を統括しております。

b. コンプライアンス委員会

当社におけるコンプライアンスに関する基本的な考え方を定め、コンプライアンス体制の構築・整備を図ることにより、業務の適切性及び経営の健全性を確保し、信用の維持・向上に資することを目的としたコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、原則月1回開催し、全社的視点に立ち業務全般におけるコンプライアンス状況について審議・評価し、コンプライアンス体制の強化・充実を図っております。同委員会は、ハローズとして遵守すべき行動の規準・考え方を定めた「行動規範」・「行動指針」（平成21年2月に制定し、全社員に配布済み）に基づき、必要な社内制度、体制の整備を図ってまいりました。

平成18年4月1日に施行されました公益通報者保護法への対応も、社内に受付窓口を置き重要な通報につきましては調査を実施し、再発防止に努めております。

c. 危機管理委員会

当社は、「危機管理規程」と「個人情報保護規程」を平成17年4月1日に制定して、運用しております。危機管理委員会では、全社的なリスク管理に取り組むとともに、「危機管理規程」の整備、運用状況の確認と使用人に対する研修等を行っております。

d. J - S O X法対応委員会

当社は、財務報告に係る適正性確保のため、J - S O X法対応委員会を設置し、重要な業務プロセスにおけるリスクコントロールの整備・運用を行っております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社の事業等に関するリスクを把握し管理するため、危機管理委員会を設置し、リスク管理に関する基本方針や体制を定め、リスク管理体制を整備し、リスクマネジメントを推進しております。

内部監査及び監査役監査

イ. 監査役

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名、監査役3名で構成しており、いずれも社外監査役であります。監査役による監査は、監査計画に基づき、取締役会・経営戦略会議等の重要な会議への出席、取締役からの聴取及び店舗監査等の監査を行っております。監査役会は月1回開催され、監査方針及び監査計画を協議決定しております。

なお、非常勤監査役1名は、上場企業の経理部門において20数年間の業務経験を有し、非常勤監査役1名は、中小企業診断士の資格を有するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ. 内部監査室

当社は、経営管理組織が有効かつ効率的に運営されているかを監督するために社長直轄の内部監査室を設けております。内部監査室は、2名で構成し、監査計画に基づき、店舗及び本部各部署の業務の有効性及び効率性の内部監査を実施して、具体的な業務改善提案を行うとともに、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

ハ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と会計監査人とは定例の監査日に面談するとともに、定期的に情報交換する打合せ会を開催しております。また、会計監査人から決算の監査概要報告書を受領し、監査の概要及び監査結果についての報告を受けております。

監査役と内部監査室は、各々の監査計画に基づき、店舗等の業務監査を行っており、監査実施状況を相互に確認しております。

内部監査室と会計監査人は、連携をとりながら効率的な監査を実施しております。更に内部監査室、監査役及び会計監査人で、決算の棚卸監査を行うとともに、随時打合せ会を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役を4名選任しております。社外取締役に期待される外部視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、内部監査及び内部統制の実施状況を踏まえ、社外監査役4名によって経営に対して客観的、中立的な監視機能が十分に確保できると考えており、現状の体制を採用しております。

社外監査役の選任及びその独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任に当っては株式会社大阪証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にし、一般株主との利益相反が生じるおそれがない候補者を選任しております。

社外監査役は、それぞれの専門分野からの助言や情報提供を行う一方、中立的な立場から客観的かつ公正な監査を行うとともに、取締役会及び経営関連の重要な会議に出席し、重要な書類を閲覧するなど、取締役の職務執行を監視しており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。

岡本均氏は、金融機関で培われた豊富な経験と幅広い見識により、社外監査役としての職務を遂行していただけるものと考え、選任しております。

稲福康邦氏は、上場企業での経理部門における豊富な経験と幅広い見識により、社外監査役としての職務を遂行していただけるものと考え、選任しております。

松本卿式氏は、大手流通業で培われた豊富な経験と幅広い見識により、社外監査役としての職務を遂行していただけるものと考え、選任しております。

小林正和氏は、学識者としての専門知識に加え、MBA（神戸大学大学院経営学）及び中小企業診断士としての資格を有し、経営診断、経営指導等の豊富な経験と幅広い見識により、社外監査役としての職務を遂行していただけるものと考え、選任しております。

社外監査役のうち、岡本均氏は当社の取引先である株式会社トマト銀行の出身であります。同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、当該銀行と当社の間には、人的関係及び資本的関係その他の利害関係はありません。これにより、当社あるいは岡本氏の意思決定に重要な影響を及ぼすことはないことを認識しております。また、稲福康邦氏は16,400株、松本卿式氏は4,100株、小林正和氏は2,300株、当社株式を保有しておりますが、当社との間には人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役と内部監査・会計監査との連携は「コーポレート・ガバナンスの体制」のとおりであります。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122	104	-	-	18	10
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	0	1
社外役員	11	11	-	-	0	3

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、役員の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、会社の経営成績及び各役員の職務の内容と業績の評価を勘案して決定することとしております。

また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位係数及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

二．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2	2	0	-	-
非上場株式以外の株式	0	0	0	-	0

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、法定基準のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な処理を行い会計処理の適正性の確保に努めております。

なお、当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 濱田 芳弘

業務執行社員 下西 富男

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 7名 合計10名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを目的に、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
28		28	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等より年間計画の提示を受け、当社の規模・業務特性等の観点からその監査内容、監査日数等について勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。

また、その内容について監査役会の同意を得て取締役会で決定する手続きを実施しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表の適正性を確保するため、監査法人との緊密な連携に加え、開示支援専門会社からの情報収集、各種セミナーへの参加及び会計専門誌の購読等の取組みにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425	2,091
売掛金	4	3
商品	1,831	1,968
貯蔵品	2	1
前払費用	234	262
繰延税金資産	248	258
未収入金	86	114
預け金	65	624
その他	81	90
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,980	5,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 20,386	1 22,049
減価償却累計額	5,529	6,436
建物（純額）	14,857	15,613
構築物	3,603	4,047
減価償却累計額	1,954	2,258
構築物（純額）	1,648	1,788
機械及び装置	593	841
減価償却累計額	257	374
機械及び装置（純額）	336	466
工具、器具及び備品	1,488	1,963
減価償却累計額	878	1,204
工具、器具及び備品（純額）	609	758
土地	1 8,971	1 9,115
リース資産	909	951
減価償却累計額	415	589
リース資産（純額）	494	361
建設仮勘定	139	226
有形固定資産合計	27,057	28,331
無形固定資産		
ソフトウェア	216	178
施設利用権	42	38
リース資産	3	2
その他	5	5
無形固定資産合計	268	224

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
出資金	0	0
長期前払費用	3,718	3,806
繰延税金資産	487	571
敷金及び保証金	1,619	1,703
建設協力金	828	735
その他	24	27
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	6,681	6,846
固定資産合計	34,007	35,402
資産合計	38,987	40,819
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,045	4,062
短期借入金	300	-
1年内返済予定の長期借入金	1 2,590	1 2,623
リース債務	177	183
未払金	910	816
未払費用	688	718
未払法人税等	568	638
未払消費税等	296	127
預り金	86	94
前受収益	163	170
ポイント引当金	260	289
その他	1 232	1 243
流動負債合計	10,321	9,968
固定負債		
長期借入金	1 11,049	1 12,010
リース債務	326	185
退職給付引当金	281	318
役員退職慰労引当金	250	269
資産除去債務	693	758
預り建設協力金	1 1,519	1 1,448
長期預り敷金保証金	1,297	1,337
長期前受収益	420	462
その他	-	21
固定負債合計	15,838	16,812
負債合計	26,160	26,781

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金		
資本準備金	1,110	1,110
資本剰余金合計	1,110	1,110
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
圧縮積立金	-	18
別途積立金	9,122	10,122
繰越利益剰余金	1,411	1,602
利益剰余金合計	10,549	11,758
自己株式	0	0
株主資本合計	12,827	14,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	12,827	14,037
負債純資産合計	38,987	40,819

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	77,389	81,716
売上原価		
商品期首たな卸高	1,611	1,831
当期商品仕入高	58,835	62,258
合計	60,446	64,089
商品期末たな卸高	1,831	1,968
売上原価合計	58,615	62,121
売上総利益	18,774	19,595
営業収入		
賃貸収入	1,823	1,988
その他	411	496
営業収入合計	2,234	2,485
営業総利益	21,008	22,080
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	734	813
消耗品費	909	870
給料及び賞与	7,396	7,936
退職給付費用	39	42
役員退職慰労引当金繰入額	25	18
法定福利及び厚生費	861	946
地代家賃	2,105	2,199
賃借料	410	336
水道光熱費	1,519	1,663
修繕費	288	300
減価償却費	1,725	1,938
租税公課	386	466
その他	1,832	1,996
販売費及び一般管理費合計	18,233	19,530
営業利益	2,774	2,549
営業外収益		
受取利息	19	18
仕入割引	38	40
その他	76	69
営業外収益合計	134	128
営業外費用		
支払利息	211	201
その他	7	8
営業外費用合計	219	210
経常利益	2,689	2,468

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
国庫補助金	-	31
固定資産売却益	¹ -	¹ 0
賃貸借契約解約益	5	13
特別利益合計	5	44
特別損失		
固定資産売却損	² 0	² 3
固定資産除却損	³ 11	³ 8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	-
貸倒損失	8	-
特別損失合計	154	12
税引前当期純利益	2,540	2,500
法人税、住民税及び事業税	1,143	1,186
法人税等調整額	77	95
法人税等合計	1,220	1,091
当期純利益	1,319	1,408

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,167	1,167
当期末残高	1,167	1,167
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,110	1,110
当期末残高	1,110	1,110
資本剰余金合計		
当期首残高	1,110	1,110
当期末残高	1,110	1,110
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16	16
当期末残高	16	16
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	20
圧縮積立金の取崩	-	1
当期変動額合計	-	18
当期末残高	-	18
別途積立金		
当期首残高	8,122	9,122
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	9,122	10,122
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,291	1,411
当期変動額		
剰余金の配当	199	199
当期純利益	1,319	1,408
圧縮積立金の積立	-	20
圧縮積立金の取崩	-	1
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	120	190
当期末残高	1,411	1,602

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,429	10,549
当期変動額		
剰余金の配当	199	199
当期純利益	1,319	1,408
当期変動額合計	1,120	1,209
当期末残高	10,549	11,758
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	11,707	12,827
当期変動額		
剰余金の配当	199	199
当期純利益	1,319	1,408
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,120	1,209
当期末残高	12,827	14,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
純資産合計		
当期首残高	11,707	12,827
当期変動額		
剰余金の配当	199	199
当期純利益	1,319	1,408
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	1,119	1,209
当期末残高	12,827	14,037

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,540	2,500
減価償却費	1,725	1,938
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	32	36
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23	18
ポイント引当金の増減額（ は減少）	18	29
受取利息及び受取配当金	19	18
支払利息	211	201
固定資産売却損益（ は益）	0	3
固定資産除却損	11	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	-
国庫補助金	-	31
売上債権の増減額（ は増加）	1	1
たな卸資産の増減額（ は増加）	220	137
仕入債務の増減額（ は減少）	435	16
未払消費税等の増減額（ は減少）	296	169
預り建設協力金の増減額（ は減少）	65	95
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	98	40
その他	134	282
小計	5,478	4,626
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	173	167
法人税等の支払額	1,214	1,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,089	3,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,910	3,238
有形固定資産の売却による収入	13	100
無形固定資産の取得による支出	81	32
長期前払費用の取得による支出	299	261
国庫補助金等による収入	-	21
敷金及び保証金の回収による収入	8	19
敷金及び保証金の差入による支出	59	103
建設協力金の回収による収入	67	66
建設協力金の支払による支出	26	7
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,287	3,433

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,200	300
長期借入れによる収入	2,326	3,789
長期借入金の返済による支出	2,237	2,794
リース債務の返済による支出	174	177
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	199	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,485	317
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	-
現金及び現金同等物の期首残高	3,174	2,490
現金及び現金同等物の期末残高	2,490	2,715

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

生鮮食品……………最終仕入原価法

センター在庫商品…移動平均法による原価法

その他の商品……………売価還元法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

メンバーカードのポイント使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能になったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

【表示方法の変更】

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた147百万円は、「預け金」65百万円、「その他」81百万円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	5,610百万円	5,472百万円
土地	2,945百万円	2,945百万円
計	8,555百万円	8,417百万円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	460百万円	460百万円
流動負債「その他」	26百万円	26百万円
長期借入金	5,540百万円	5,080百万円
預り建設協力金	328百万円	302百万円
計	6,355百万円	5,868百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
工具、器具及び備品		0百万円
土地		0百万円
計		0百万円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	0百万円	
土地		3百万円
計	0百万円	3百万円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	0百万円	5百万円
構築物	8百万円	
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	
リース資産		1百万円
計	11百万円	8百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,144,000			18,144,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91	77		168

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 77株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	11	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当事業年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	18,144,000			18,144,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	168	44		212

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 44株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月24日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成24年 2月29日	平成24年 5月25日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年 5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	11	平成25年 2月28日	平成25年 5月24日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
現金及び預金残高	2,425百万円	2,091百万円
預け金	65百万円	624百万円
現金及び現金同等物	2,490百万円	2,715百万円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した資産除去債務の額

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
資産除去債務の計上額	693百万円	64百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,320	1,049	271
ソフトウェア	35	28	6
合計	1,355	1,078	277

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	869	779	89
ソフトウェア	34	33	1
合計	903	812	91

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	192	93
1年超	93	1
計	285	94

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	259	194
減価償却費相当額	229	189
支払利息相当額	4	2

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗の販売設備（工具、器具及び備品）及び本部、店舗の情報機器（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

主として本部、店舗で使用するソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に食料品の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である敷金及び保証金、建設協力金は、主に店舗設備の建設等によるものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、短期借入金は、ほとんど1月以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものであり、返済期日は決算日後、最長で13年後であります。長期預り敷金保証金及び預り建設協力金は、主に商業施設の賃貸借契約によるものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

建設協力金、敷金及び保証金は、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の借入金は、主に固定金利であるため金利変動リスクはほとんどありません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理部が適時に資金繰計画を作成するとともに、金融機関との当座貸越枠を利用することなどにより手元流動性を高め、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格がない場合、合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,425	2,425	
(2) 敷金及び保証金	1,003	578	424
(3) 建設協力金(1年内回収予定を含む)	895	943	47
資産計	4,323	3,947	376
(1) 買掛金	4,045	4,045	
(2) 短期借入金	300	300	
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	13,639	13,758	118
(4) 長期預り敷金保証金	1,077	627	450
(5) 預り建設協力金(1年内返済予定を含む)	1,697	1,811	114
負債計	20,760	20,542	217

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,091	2,091	
(2) 敷金及び保証金	1,060	637	423
(3) 建設協力金(1年内回収予定を含む)	798	855	56
資産計	3,950	3,584	366
(1) 買掛金	4,062	4,062	
(2) 短期借入金			
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	14,634	14,817	183
(4) 長期預り敷金保証金	1,116	676	439
(5) 預り建設協力金(1年内返済予定を含む)	1,633	1,756	122
負債計	21,446	21,312	133

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金及び保証金及び(3) 建設協力金(1年内回収予定を含む)

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金のうち、変動金利の借入は、金利の変動を反映していることから、時価は当該帳簿価額によっており、固定金利の借入は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 長期預り敷金保証金及び(5) 預り建設協力金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
敷金及び保証金	616	642
長期預り敷金保証金	219	221

上記については、貸借期間終了の定めがなく、将来キャッシュ・フローを見積ることが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)敷金及び保証金」、「(4)長期預り敷金保証金」には含めておりません。

(注3) 建設協力金、敷金及び保証金の決算日後の回収予定額

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
建設協力金	67	267	251	493
敷金及び保証金			0	1,002
合計	67	267	252	1,496

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
建設協力金	63	249	274	366
敷金及び保証金		0	12	1,046
合計	63	250	287	1,413

(注4) 長期借入金及び預り建設協力金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,590	2,082	1,628	1,624	1,278	4,434
預り建設協力金	177	177	167	162	158	1,125
合計	2,768	2,259	1,795	1,787	1,437	5,559

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,623	2,170	2,165	1,820	1,531	4,322
預り建設協力金	184	174	169	165	161	1,004
合計	2,807	2,344	2,335	1,985	1,693	5,327

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	302	290
(2) 未認識数理計算上の差異(百万円)	20	27
(3) 退職給付引当金(百万円)	281	318

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(1) 勤務費用(百万円)	31	33
(2) 利息費用(百万円)	5	5
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	3	3
(4) 退職給付費用(百万円)	39	42

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.0%	2.0%

- (3) 数理計算上の差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未払事業税等	42百万円	49百万円
ポイント引当金	105百万円	109百万円
退職給付引当金	100百万円	113百万円
役員退職慰労引当金	88百万円	95百万円
未払従業員賞与	43百万円	43百万円
借地手数料等否認	284百万円	337百万円
減価償却限度超過額	17百万円	16百万円
未払不動産取得税	40百万円	39百万円
長期前受収益否認	15百万円	32百万円
預り建設協力金	23百万円	26百万円
資産除去債務	63百万円	75百万円
その他	23百万円	22百万円
繰延税金資産小計	848百万円	960百万円
評価性引当額	97百万円	104百万円
繰延税金資産合計	750百万円	856百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建設協力金	10百万円	11百万円
圧縮積立金		10百万円
その他	3百万円	3百万円
繰延税金負債合計	14百万円	25百万円
繰延税金資産の純額	735百万円	830百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
留保金に対する課税	3.0%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割	1.3%	1.5%
評価性引当額の増減	0.2%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7%	
その他	0.6%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	43.7%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が改正されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、変更後の税率を使用しております。

なお、この税率の変更により繰延税金資産の純額が68百万円減少し、法人税等調整額が68百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

建物の法定耐用年数(主に34年)を使用見込期間と見積り、取得時における国債の利回り等適切な指標の割引率を使用して算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年3月1日	(自	平成24年3月1日
	至	平成24年2月29日)	至	平成25年2月28日)
期首残高(注)		620百万円		693百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		59百万円		48百万円
時の経過による調整額		14百万円		16百万円
期末残高		693百万円		758百万円

(注) 前事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、広島県東部その他の地域において、賃貸用の店舗（土地を含む。）を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は615百万円（賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。平成25年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は671百万円（賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
貸借対照表計上額	期首残高	5,530	5,858
	期中増減額	327	610
	期末残高	5,858	6,469
期末時価		9,262	9,770

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、賃貸用の店舗の取得(526百万円)であり、減少は、減価償却費(219百万円)であります。

当事業年度の主な増加は、賃貸用の店舗の取得(167百万円)及び賃貸用不動産への用途変更(666百万円)であり、減少は、減価償却費(223百万円)であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	707.01円	1株当たり純資産額	773.66円
1株当たり当期純利益	72.73円	1株当たり当期純利益	77.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,827	14,037
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,827	14,037
普通株式の発行済株式数(株)	18,144,000	18,144,000
普通株式の自己株式数(株)	168	212
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,143,832	18,143,788

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,319	1,408
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,319	1,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,143,838	18,143,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,386	1,678	14	22,049	6,436	918	15,613
構築物	3,603	443		4,047	2,258	304	1,788
機械及び装置	593	352	104	841	374	123	466
工具、器具及び備品	1,488	491	16	1,963	1,204	340	758
土地	8,971	163	19	9,115			9,115
リース資産	909	45	3	951	589	176	361
建設仮勘定	139	111	24	226			226
有形固定資産計	36,092	3,285	182	39,195	10,864	1,862	28,331
無形固定資産							
ソフトウェア	390	31		421	243	69	178
施設利用権	81	0		82	43	5	38
リース資産	6			6	3	1	2
その他	5			5			5
無形固定資産計	483	32		516	291	76	224
長期前払費用	4,559	462	152	4,871	1,064	222	3,806
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	妹尾店店舗の建設	307百万円
	土居店店舗の建設	304百万円
	今治店店舗の建設	273百万円
構築物	土居店駐車場設備の新設	163百万円
	大野原店駐車場設備の新設	143百万円
工具、器具及び備品	今治店店舗設備の取得	85百万円
	大野原店店舗設備の取得	82百万円
	妹尾店店舗設備の取得	81百万円
長期前払費用	土居店賃借地造成等	86百万円
	妹尾店賃借地造成等	63百万円
	大野原店賃借地造成等	53百万円
	今治店賃借地造成等	41百万円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,590	2,623	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	177	183	1.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,049	12,010	1.1	平成26年3月25日～平成37年10月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	326	185	1.5	平成27年3月31日～平成33年11月26日
その他有利子負債				
合計	14,444	15,003		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,170	2,165	1,820	1,531
リース債務	104	37	18	5

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0		0	0
ポイント引当金	260	289	260		289
役員退職慰労引当金	250	18			269

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	693	64		758

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	540
預金	
当座預金	1,233
普通預金	315
別段預金	1
計	1,551
合計	2,091

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サントリーフーズ株式会社	0
株式会社リプライオリティ	0
株式会社セブンマーケット	0
株式会社中国情報社	0
株式会社DNPフォトルシオ	0
その他	0
合計	3

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4	305	307	3	99.0	4.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(百万円)
青果	78
鮮魚	51
惣菜	54
精肉	79
デイリー	199
一般食品	607
菓子	190
酒	306
雑貨	397
その他	3
合計	1,968

二 貯蔵品

区分	金額(百万円)
包装資材	1
合計	1

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
旭食品株式会社	341
藤徳物産株式会社	308
株式会社クラハシ	233
株式会社外林	218
株式会社日本アクセス	215
その他	2,745
合計	4,062

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	19,682	40,674	60,688	81,716
税引前 四半期(当期)純利益 (百万円)	536	1,198	1,619	2,500
四半期(当期)純利益 (百万円)	291	652	932	1,408
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.07	35.95	51.40	77.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.07	19.88	15.45	26.24

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.halows.com/
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に対し、所有株式数に応じ「株主ご優待券」を進呈する。 なお、当社店舗所在市町村及びそれに隣接する市町村以外の株主については、「株主ご優待券」にかえて「図書カード」を進呈する。 「株主ご優待券」の有効期限は、発行された翌年の5月末日まで。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第54期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) 平成24年5月25日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月25日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第55期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日) 平成24年7月11日中国財務局長に提出。

第55期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日) 平成24年10月10日中国財務局長に提出。

第55期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日) 平成25年1月11日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成24年5月29日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月23日

株式会社ハローズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハローズの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハローズの平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハローズの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハローズが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。